



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 三光産業株式会社
コード番号 7922 URL <https://www.sankosangyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 正和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 阿部 雅弘

TEL 03-3403-8134

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,750	1.5	61		50		71	
2021年3月期第2四半期	4,823	1.0	62		69		305	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 102百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 208百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	11.48	
2021年3月期第2四半期	49.25	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2022年3月期第2四半期	11,963		7,884		65.9
2021年3月期	12,046		7,813		64.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 7,884百万円 2021年3月期 7,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		5.00	5.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の配当予想につきましては、今後、予想可能となった時点で連結業績予想とあわせて開示いたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

現段階において新型コロナウイルス感染症の感染拡大が連結業績に与える影響を合理的に算定することはできないと判断し、2022年3月期の連結業績予想につきましては、未定とさせていただきます。今後、業績への影響が合理的に予想することが可能となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	7,378,800 株	2021年3月期	7,378,800 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,185,873 株	2021年3月期	1,185,857 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	6,192,932 株	2021年3月期2Q	6,162,943 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による消費活動の著しい停滞等を背景に、依然として極めて厳しい状況にあります。国内においては、感染者数の減少により経済活動が徐々に回復し、個人消費及び企業収益は持ち直しつつあるものの、感染の再拡大も懸念されており、景気動向については今後も先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界においては、日本国内において印刷需要が減少する中、受注競争による単価の下落、また海外においても現地企業との受注競争の激化等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、新型コロナウイルス感染症の収束長期化及び世界的な半導体不足並びに原材料高騰等により業績の見通しが立たない中、「新・中期経営計画(2020年3月期～2022年3月期)」三年目にあたり、「顧客企業における最高のサプライヤーになる基盤を整備する」を経営の基本方針に掲げ、成長に向けた新たなチャレンジによる売上の拡大と効率化の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,750百万円(前年同期比98.5%)と減少となりました。

利益面につきましては、売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益は61百万円(前年同期は62百万円の営業損失)となりました。また、受取配当金の計上及び為替差損の計上により経常利益は50百万円(前年同期は69百万円の経常損失)となり、固定資産売却益を29百万円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は71百万円(前年同期は305百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 日本

パネル関連製品の幅広い営業展開と、シール・ラベル製品の受注確保のため既存取引先の深耕のほか日用品関連等の新規分野への営業展開を積極的に行い、製造面については、歩留率の改善等による効率化を重点的に進めてまいりました。

この結果、輸送用機器関連製品を中心に増収となったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,592百万円(前年同期比101.5%)となりました。また、利益面については、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、セグメント損失は10百万円(前年同期は、94百万円のセグメント損失)となりました。

日本セグメントに所属する連結子会社は、株式会社トムズ・クリエイティブであります。

② 中国

中国セグメントにつきましては、連結子会社燦光電子(深圳)有限公司について、2019年8月に製造工場を閉鎖し、販売会社として国内の営業部門及び生産提携先との連携を強化し、中国市場における業績の安定化を目指して積極的な営業展開をいたしました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は716百万円(前年同期比129.9%)となり、セグメント利益は35百万円(前年同期比104.2%)となりました。

なお、中国セグメントに所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子(深圳)有限公司であります。

③ アセアン

アセアンセグメントに所属する連結子会社サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD.、サンコウサンギョウ(バンコク)CO., LTD.及びサンコウサンギョウ(ベトナム)CO., LTD.につきましては、日本国内外からの営業面・製造面の支援を受け、積極的な営業活動及び製造工程の改善等を図っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束長期化による活動制限の影響を受け、電気機器関連のパネルを中心に受注減となった結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は441百万円(前年同期比60.4%)となりましたが、タイ工場閉鎖による製造原価及び販売管理費の削減及びマレーシアにおける生産性向上等により、セグメント利益は20百万円(前年同期比394.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は11,963百万円となり、前連結会計年度末比83百万円減少いたしました。これは、主に電子記録債権が233百万円、原材料及び貯蔵品が612百万円減少いたしましたが、商品及び製品が162百万円、その他流動資産が726百万円増加したことによるものであります。

負債総額は4,079百万円となり、前連結会計年度末比154百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が1,193百万円減少いたしましたが、電子記録債務が340百万円、短期借入金が772百万円増加したことによるものであります。

また、純資産総額は7,884百万円となり、前連結会計年度末比71百万円増加いたしました。これは、主に配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益71百万円の計上及び為替換算調整勘定が47百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は65.9%（前連結会計年度末は64.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,351百万円（前年同期比163百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、846百万円（前年同期は498百万円の資金の使用）となりました。これは税金等調整前四半期純利益79百万円（前年同期は217百万円の税金等調整前四半期純損失）に非資金損益項目や営業活動に係る資産及び負債の増減等を加減算しております。主な加算要因は、減価償却費75百万円、為替差損益37百万円、売上債権の減少額244百万円、棚卸資産の減少額441百万円等であり、主な減算要因は、仕入債務の減少額933百万円、その他の流動資産の増加額706百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1百万円（前年同期は83百万円の資金の獲得）となりました。これは主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入29百万円等であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出35百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、687百万円（前年同期比140.9%）となりました。これは主に、短期借入れによる収入772百万円等の資金の増加要因によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言は解除されたものの、依然として感染拡大への警戒感は根強く、国内外の経済活動の停滞や、消費者の行動変化による影響が不確定であるため、合理的に算定することは困難であることから未定としております。今後、業績への影響が合理的に予想することが可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,485,328	2,366,262
受取手形及び売掛金	3,108,079	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3,145,122
電子記録債権	736,249	502,699
商品及び製品	497,949	660,703
仕掛品	126,999	139,204
原材料及び貯蔵品	728,536	115,620
その他	602,483	1,328,608
貸倒引当金	△657	△605
流動資産合計	8,284,968	8,257,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,625,554	2,666,965
減価償却累計額	△1,815,252	△1,848,635
建物及び構築物(純額)	810,302	818,330
機械装置及び運搬具	2,295,656	2,328,484
減価償却累計額	△1,933,927	△1,991,734
機械装置及び運搬具(純額)	361,729	336,750
工具、器具及び備品	232,985	237,302
減価償却累計額	△190,716	△197,604
工具、器具及び備品(純額)	42,269	39,697
土地	1,280,637	1,282,513
リース資産	59,525	58,253
減価償却累計額	△40,981	△44,467
リース資産(純額)	18,543	13,786
建設仮勘定	5,212	-
有形固定資産合計	2,518,694	2,491,078
無形固定資産		
ソフトウェア	4,027	10,750
ソフトウェア仮勘定	117,490	110,487
無形固定資産合計	121,517	121,237
投資その他の資産		
その他	1,149,642	1,117,940
貸倒引当金	△27,896	△24,009
投資その他の資産合計	1,121,746	1,093,930
固定資産合計	3,761,958	3,706,246
資産合計	12,046,927	11,963,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,512,127	1,319,005
電子記録債務	352,914	692,993
短期借入金	488,592	1,260,610
未払法人税等	25,403	25,495
賞与引当金	87,995	104,639
その他	226,736	197,697
流動負債合計	3,693,768	3,600,441
固定負債		
長期借入金	300,000	250,000
退職給付に係る負債	132,977	130,257
繰延税金負債	93,525	86,691
その他	13,606	11,802
固定負債合計	540,109	478,751
負債合計	4,233,878	4,079,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,277,951	2,277,951
利益剰余金	4,318,913	4,359,063
自己株式	△1,013,866	△1,013,873
株主資本合計	7,433,748	7,473,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	506,936	490,454
為替換算調整勘定	△127,636	△79,677
その他の包括利益累計額合計	379,300	410,777
純資産合計	7,813,048	7,884,669
負債純資産合計	12,046,927	11,963,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,823,585	4,750,847
売上原価	4,042,437	3,821,962
売上総利益	781,148	928,885
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	369,326	385,739
賞与引当金繰入額	64,687	62,917
退職給付費用	22,792	26,944
福利厚生費	81,197	76,686
その他	305,857	315,192
販売費及び一般管理費合計	843,861	867,479
営業利益又は営業損失(△)	△62,712	61,405
営業外収益		
受取利息	1,034	846
受取配当金	14,259	14,045
貸倒引当金戻入額	-	288
受取賃貸料	3,925	7,776
その他	1,824	1,927
営業外収益合計	21,044	24,883
営業外費用		
支払利息	1,807	10,896
賃貸建物減価償却費	273	273
為替差損	22,355	24,080
その他	3,506	44
営業外費用合計	27,942	35,294
経常利益又は経常損失(△)	△69,610	50,995
特別利益		
固定資産売却益	9	29,215
特別利益合計	9	29,215
特別損失		
固定資産処分損	1,682	355
減損損失	146,615	-
特別損失合計	148,297	355
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△217,898	79,855
法人税、住民税及び事業税	5,042	8,183
法人税等調整額	82,071	557
法人税等合計	87,113	8,740
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△305,012	71,114
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△305,012	71,114

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△305,012	71,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,417	△16,482
為替換算調整勘定	△6,548	47,959
その他の包括利益合計	96,869	31,476
四半期包括利益	△208,143	102,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△208,143	102,591
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△217,898	79,855
減価償却費	77,974	75,172
減損損失	146,615	-
のれん償却額	17,952	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,105	△2,719
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,264	16,644
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△288
受取利息及び受取配当金	△15,294	△14,891
支払利息	1,807	10,896
為替差損益(△は益)	△20,870	37,122
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,672	△28,860
売上債権の増減額(△は増加)	670,715	244,911
棚卸資産の増減額(△は増加)	△258,414	441,896
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,001,599	△706,787
仕入債務の増減額(△は減少)	50,609	△933,344
未払金の増減額(△は減少)	△7,360	△17,846
その他	48,278	△36,595
小計	△506,641	△834,833
利息及び配当金の受取額	15,294	14,891
利息の支払額	△1,901	△10,314
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,029	△15,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	△498,277	△846,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,018	△35,674
有形固定資産の売却による収入	109	29,252
投資有価証券の取得による支出	△4,725	△4,893
保険積立金の解約による収入	100,000	-
その他	1,906	9,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,272	△1,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	573,773	772,018
長期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
配当金の支払額	△31,533	△30,764
自己株式の取得による支出	-	△6
その他	△4,440	△3,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	487,799	687,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,883	42,130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84,678	△117,881
現金及び現金同等物の期首残高	2,431,085	2,469,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,515,764	2,351,793

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、製品等の販売について、輸出取引については、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上原価、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。なお、利益剰余金の期首残高に反映されるべき累積的影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示しておりました「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,540,513	551,878	731,194	4,823,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	773,347	1,376,290	8,290	2,157,928
計	4,313,860	1,928,169	739,485	6,981,514
セグメント利益又は損失(△)	△94,827	34,013	5,255	△55,558

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△55,558
セグメント間取引消去	△7,154
四半期連結損益計算書の営業損失	△62,712

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

日本セグメントにおいて、当初想定していた利益が見込めないため、一部の資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において146,615千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

上記の通り、日本セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において146,615千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,592,295	716,781	441,770	4,750,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	625,395	582,442	8,425	1,216,263
計	4,217,690	1,299,224	450,196	5,967,111
セグメント利益又は損失(△)	△10,694	35,444	20,756	45,506

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	45,506
セグメント間取引消去	15,899
四半期連結損益計算書の営業利益	61,405

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更による影響額は軽微であります。